

事務事業名		通信教育助成金交付事務				事務事業No.	241 - 4						
1. 基本情報													
担当部		担当課		担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
総務部		人事課		人材・育成係		主任	増山 加奈	課長	日高 政徳				
施策体系		総合計画		政 策	2	行政経営							
				施 策	4	職員の能力開発と人材育成の推進							
				基本事業	1	職員の資質向上							
		その他の計画		個別計画		飯塚市人材育成基本計画・職員研修計画							
根拠法令・条例・要綱等		飯塚市職員研修所 通信教育講座 受講要領											
事業開始年度		平成6年度		事業終了年度		-		事務事業類型	ソフト事業				
実施手法		補助金・負担金交付		補助金等の支給		補助金等あり		実施計画期間	-				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）													
概要	人材育成基本計画・職員研修計画に基づき、市職員の能力開発・向上を目的に長期的な視点で人材の育成に取り組むため、通信教育講座受講料にかかる助成金を交付することにより、自己啓発を目的とした通信教育講座の受講を促進し、資質向上に繋がる知識や能力の習得を図る。（受講期間等の条件のもと、通信教育を修了した者に助成金の交付を行う。）												
対象	働きかける相手・もの	市職員（会計年度任用職員、再任用職員を除く。）											
手段	方法・働きかけ（活動指標）	自己啓発を目的とした通信教育講座の受講の促進											
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	人材育成基本計画に掲げる求められる職員像の実現や求められる能力の習得を図る											
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）													
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
通信教育講座の職員への周知回数		回	庁内掲示板への掲載回数			2	2	2					
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）													
指標	通信教育講座受講者数	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		人	13		目標値	13	13	13					
説明	通信教育講座を受講した人数	方向性	達成目標年度		実績	9	11						
		維持	毎年度										
指標	助成金受領率（受講修了率）	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		%	100		目標値	100	100	100					
説明	講座受講人数のうち助成金交付人数の割合	方向性	達成目標年度		実績	88.89	81.82						
		増加	毎年度										
指標		単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
					目標値								
説明		方向性	達成目標年度		実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）													
経費区分		一般会計 経常経費				特別会計 -							
予算科目・事業		会計 1	一般会計		款 2	総務費		項 1	総務管理費	目 1	一般管理費		
		大 4	人事管理運営事業費		中 26	通信教育助成金交付事業費		他 0	事業				
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）		次年度予算（千円）		
	正職員		0.04	人	318	0.04	人	326			0.04	人	326
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	会計年度 1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	1級パート		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
	2級パート		0.00	人	0	0.00	人	0			0.00	人	0
人件費計（A）			318			326					326		
事業費	直接事業費（B）		86			86					120		
	総事業費（A+B）		404			412					446		
直接事業費のうち		負担金補助及び交付金		86			86					120	
の主な歳出内訳		-		0			0					0	
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0			0					0		
	国・県支出金		0			0					0		
	市債		0			0					0		
	一般財源		404			412					446		
	その他（ ）												

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	やや高い	本事業は、市職員の自己啓発による資質向上を図り、多様化する市民ニーズに対応できる人材の育成を目指すものであるため、目的として妥当である。受講申込者は減少傾向にあるが、通信教育講座の修了者を助成金の対象としているため、知識や技術の習得により、適切に市の課題や市民のニーズに対処できる能力を有する人材育成へ繋がるため、妥当である。
効率性 評価	高い	本事業は、市職員の自己啓発を目的として通信教育講座の修了者を対象に通信教育講座受講料の助成を行うものであり、常に効率のかつ必要最低限の支出に留めている現状から考慮して、省力化を図る余地はなく、市の負担割合は適正である。
有効性 評価	やや高い	受講可能講座を全講座に解放して受講促進を図っているが、受講者数が目標値を下回っている。職員自らが自主的に資質向上に向けた学習を行うものであり、自己啓発の促進及び学習の風土の醸成に繋がる一方で、公務遂行上有用と認められる資格を取得した場合の助成金事業を検討しており、対象資格との兼ね合いを考慮しつつ、自己啓発推進のための事業展開を検討する余地がある。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	現状維持	助成金交付対象とする通信教育講座の更なる拡充と受講科目のニーズ調査
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
	現状維持	業務に必要な専門的知識及び技術力の向上に係る職員の資格取得について、補助制度を構築する等、本助成金交付以外で業務の質の向上及び市職員の自己啓発を促す方法の検討
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		

令和6年度は助成金交付対象とする通信教育講座の講座数を、前年度の593講座から全講座（1090講座）に増やした。今年度は11名受講のうち、9名が修了し、市職員の資質向上に寄与することができた。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	令和6年度は助成金交付対象とする通信教育講座の講座数を、前年度の593講座から全講座（1090講座）に増やした。新規開講のAIスキル・関連講座やITパスポートや検定等資格取得講座等、今まで受講対象でなかった講座を追加することで、職員へ幅広い選択肢を提示し、自己啓発意欲の向上に努めた。
〔課題〕	対象講座を増やしたにもかかわらず、受講者の増加にはつながっていないため、受講講座の選定や本助成事業以外での自己啓発促進の検討が必要と考えられる。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 令和6年度は助成金交付対象とする通信教育講座の講座数を、前年度の593講座から全講座（1090講座）に増やした。受講申込者数の大幅な増はないが、修了見込者（負担金補助対象者）割合は前年度より増加しており、職員の資質向上に関する自己啓発促進事業として、今後も助成金交付を継続して行うものである。
現状維持	
コスト投入の方向性	〔理由〕 今後もデジタル技術関連を主として、新たな講座が増えていくことが予想される。受講生の需要等を踏まえた開講講座を選定し、職員の自己啓発意欲促進を図る。今後技術職員の資格取得者における助成金制度の整備を検討している。技術員向けのみでは、その他幅広い講座を網羅することが難しいため、自己研鑽の選択肢として今後も事業継続するものである。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	助成金交付対象とする通信教育講座の選定・助成優先度などの運用
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務に必要な専門的知識及び技術力の向上に係る職員の資格取得について、補助制度を構築する等、本助成金交付以外で業務の質の向上及び市職員の自己啓発を促す方法の検討

評価変更理由	成果の方向性	日常業務に資するようなメニューへの見直しを実施し、本事業は廃止を視野に入れ縮小の方向性とする。
	縮小	
	コスト投入の方向性	事業縮小によりコストの削減を行い、職員基礎力向上のための基礎研修を充実させる等の検討を実施すること。
	縮小	